



2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月14日

上場会社名 U U U M株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3990 URL https://www.uuum.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 鎌田 和樹
 社長執行役員 兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 渡辺 崇 (TEL) 03-5414-7258
 四半期報告書提出予定日 2021年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の連結業績 (2021年6月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	4,996	—	4	△91.2	△3	—	△13	—
2021年5月期第1四半期	4,997	△9.3	45	△89.2	41	△90.1	22	△93.3

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 △5百万円(—%) 2021年5月期第1四半期 29百万円(△91.2%)

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、売上高において大きな影響が生じるため対前年同四半期増減率を記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	△0.70	—
2021年5月期第1四半期	1.16	1.12

(注) 2022年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	9,237	3,969	42.8
2021年5月期	9,728	3,960	40.5

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 3,952百万円 2021年5月期 3,943百万円

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、2022年5月期第1四半期に係る各数値については同基準適用後の数値であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想 (2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	—	500	△38.7	480	△43.8	250	△54.4	12.65
	～	—	～	～	～	～	～	～	～
	21,900	—	830	1.7	820	△4.1	470	△14.4	23.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、上記業績予想は同基準適用後の数値であります。同基準の適用により売上高において大きな影響が生じるため対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年5月期1Q	19,774,260株	2021年5月期	19,748,100株
2022年5月期1Q	一株	2021年5月期	一株
2022年5月期1Q	19,767,052株	2021年5月期1Q	19,564,149株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と売上高の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、前第1四半期連結累計期間と比較しての売上高の増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞が継続しており、今後の先行きも不透明な状況であります。

このような事業環境のもと、当社グループは新たなクリエイターの獲得や育成、クリエイターを活用したプロモーションビジネスの拡大など、事業基盤の強化に努めるとともに、グッズ、チャンネル運営、ゲーム、といった事業の更なる拡大にも注力してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内外の企業が広告出稿を抑制したことや、当社主催のオフラインイベントが実施できなかったことなどによる影響を受けました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高4,996,221千円(前年同四半期は4,997,576千円)、営業利益4,013千円(前年同期比91.2%減少)、経常損失3,836千円(前年同四半期は経常利益41,715千円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は13,913千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益22,660千円)となりました。

なお、当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、9,237,062千円となり、前連結会計年度末に比べ490,987千円減少いたしました。

流動資産は6,294,483千円となり、前連結会計年度末に比べ488,095千円減少いたしました。この主な内訳は、売掛金が177,697千円、未収消費税等が851,168千円減少し、現金及び預金が493,699千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,942,579千円となり、前連結会計年度末に比べ2,891千円減少いたしました。この主な内訳は、有形固定資産が23,940千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、5,267,685千円となり、前連結会計年度末に比べ499,436千円減少いたしました。この主な内訳は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が197,186千円、未払法人税等が198,749千円、賞与引当金が139,668千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、3,969,377千円となり、前連結会計年度末に比べ8,449千円増加いたしました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,786千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純損失13,913千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の通期連結業績予想につきましては、2021年7月14日に公表いたしました業績予想数値から変更しております。詳細につきましては、本日開示いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,021,836	3,515,536
売掛金	2,382,354	2,204,657
商品	125,768	135,961
仕掛品	16,112	26,859
貯蔵品	1,350	1,198
未収消費税等	1,107,452	256,284
その他	127,702	153,985
流動資産合計	6,782,578	6,294,483
固定資産		
有形固定資産	274,388	250,448
無形固定資産		
のれん	194,385	174,276
契約関連無形資産	630,000	612,500
その他	416,016	431,797
無形固定資産合計	1,240,401	1,218,573
投資その他の資産		
投資有価証券	573,450	636,447
敷金及び保証金	574,956	553,359
その他	282,273	283,749
投資その他の資産合計	1,430,681	1,473,557
固定資産合計	2,945,471	2,942,579
資産合計	9,728,050	9,237,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,644,165	1,628,900
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	635,496	565,480
未払法人税等	222,332	23,582
賞与引当金	140,480	812
役員賞与引当金	29,332	52
その他	811,110	884,327
流動負債合計	4,982,917	4,603,156
固定負債		
長期借入金	779,748	652,578
その他	4,456	11,950
固定負債合計	784,204	664,528
負債合計	5,767,121	5,267,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,048	811,835
資本剰余金	774,048	780,835
利益剰余金	2,356,825	2,342,911
株主資本合計	3,935,923	3,935,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,256	16,885
その他の包括利益累計額合計	7,256	16,885
新株予約権	14,362	14,362
非支配株主持分	3,387	2,546
純資産合計	3,960,928	3,969,377
負債純資産合計	9,728,050	9,237,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
売上高	4,997,576	4,996,221
売上原価	3,635,741	3,512,114
売上総利益	1,361,835	1,484,107
販売費及び一般管理費	1,316,297	1,480,093
営業利益	45,538	4,013
営業外収益		
受取利息	17	16
為替差益	—	2,558
その他	1,391	2,061
営業外収益合計	1,408	4,635
営業外費用		
支払利息	2,710	2,112
為替差損	1,244	—
損害賠償金	—	8,510
その他	1,275	1,862
営業外費用合計	5,231	12,485
経常利益又は経常損失(△)	41,715	△3,836
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,715	△3,836
法人税等	19,055	10,917
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,660	△14,754
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△840
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	22,660	△13,913

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,660	△14,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,256	9,629
その他の包括利益合計	7,256	9,629
四半期包括利益	29,916	△5,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,916	△4,283
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△840

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引において、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は659,484千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等(以下、時価算定会計基準)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。